

当社のDX推進 への取り組み について

田辺運輸株式会社
策定日：令和7年12月1日



目 次

- 1 DX推進トップメッセージ・経営方針
- 2 DX戦略の策定
- 3 DX戦略の推進方針
 - 3.1 DX推進のための組織体制構築
 - 3.2 デジタル人材の育成・確保
 - 3.3 DX推進におけるIT投資・環境整備方針
 - 3.4 ITシステムとサイバーセキュリティの進め方
- 4 DX戦略の成果指標（KPI）と見直しの進め方
- 5 ステークホルダーとの対話の進め方（DX推進に向けたコミュニケーション戦略）

1. DX推進トップメッセージ・経営方針

田辺運輸株式会社を取り巻く事業環境は、かつてないほどのスピードで変化しています。労働人口の減少や働き方改革関連法による労働時間規制の強化、環境・エネルギー政策の加速、AIやIoTなどデジタル技術の急速な進展、そして顧客企業からの品質・トレーサビリティ要求の高度化など、私たちの業界を取り巻く環境は大きな転換点を迎えています。これらの変化は一見するとリスクではありますが、同時に、新たな成長の機会でもあります。人手不足や燃料高といった課題を「効率化」や「付加価値化」へと転換し、データとデジタル技術の力で、より安全・確実・持続可能な事業運営を実現する——これが、当社が目指すDXの方向です。

■ DXビジョン

「DXの推進で持続可能な未来を創る」

当社は、デジタル技術を通じて業務プロセスを革新し、働き方改革の推進、環境負荷の低減、企業競争力の向上を実現します。従業員一人ひとりがより働きやすく、社会に貢献できる企業として持続的に成長していくことを目指します。

■ 事業別DX方針

1. 運送事業：AI・クラウド・テレマティクスによる最適化

AIを活用した最適配車や動態管理を導入し、積載率・定時率・燃費効率を向上させます。

ドライバーの労働時間管理・安全運転支援もデジタル化し、2024年問題への対応を強化。

環境対応車両やエコ運転データを活用した**「環境配慮型物流」**を推進し、荷主企業から選ばれるパートナーを目指します。

2. 自動車整備・リース事業：次世代モビリティ対応へ

EV・コネクテッドカー対応の整備体制を確立し、電子制御装置の診断や予防整備を強化します。

自社整備力を生かして「安全・安心を担保したリースサービス」を展開し、車両のライフサイクル全体を支えるビジネスモデルへ進化します。

3. 建設事業：デジタル施工と人材育成の両輪

ドローン測量・3D施工管理・ICT建機などを活用し、工程短縮と安全性向上を両立します。

同時に、若手人材の採用・教育・資格取得支援を体系化し、技術継承と働きがいのある現場づくりを進めます。

「地域防災・インフラ維持の担い手」として、災害対応力を高め、地域から信頼される建設企業を目指します。

1. DX推進トップメッセージ・経営方針

■ 経営基盤のDX化とデータドリブン経営

全社のデータ（運行、整備、施工、原価、勤怠など）を統合し、リアルタイムに経営判断ができるデータドリブン経営を実現します。
部門間でデータを連携させ、利益構造や稼働状況を「見える化」することで、意思決定のスピードと精度を向上させます。

システム構築の方針は

- ・クラウド前提（保守性と可用性の確保）
- ・API連携（外部システムとのデータ接続性強化）
- ・セキュリティ内蔵（サイバーリスク対策の標準装備）

とし、将来に耐えるデジタル基盤を構築します。

■ 推進体制とロードマップ

DX推進体制は、代表取締役直轄のDX推進委員会を中心に、各事業部門とIT専門人材が連携して進めます。
経営層が方向性を示し、現場の課題解決と一体で進める「現場主導×経営主導」の両輪体制を確立します。

- ・STEP1（1年以内）：基盤整備・データ収集・社員教育
- ・STEP2（3年以内）：主要業務のDX実装・データ連携強化
- ・STEP3（5年以内）：高度分析と自律型オペレーションの実現

■ 成果指標（KPI）

DXの効果を明確に測定するため、次の定量・定性指標を設定します。

| 分野 | 定量KPI | 定性KPI |
|-----|--------------------------|---------------|
| 生産性 | 積載率+5%、工程短縮率+10% | 現場判断のスピード向上 |
| 安全性 | 事故率-15%、稼働車両の安全スコア向上 | 安全文化の浸透 |
| 収益性 | 営業利益率+2pt | 付加価値型ビジネスへの転換 |
| 環境 | CO ₂ 排出原単位-5% | 環境配慮型経営の浸透 |
| 組織 | DX教育受講率80% | デジタルリテラシーの向上 |

1. DX推進トップメッセージ・経営方針

■ 結び

DXは単なるIT導入ではなく、「人とデジタルの力で会社を変革する」取り組みです。私たちは、全社員が一丸となってデジタルを学び、活かし、共に成長する企業文化を築きます。そして、DXを通じて「効率化・安全・品質・環境対応」を実現し、地域社会に貢献する総合インフラサポート企業として持続的に発展してまいります。

令和7年12月1日
田辺運輸株式会社
代表取締役 小柳照一



2. DX戦略の策定

当社を取り巻く環境は、労働力不足、労働時間規制の強化、環境負荷低減の要請、そしてデジタル技術の急速な進展といった大きな変化に直面しています。これらは一見リスクのように見えますが、同時に業務の効率化や新たなサービス創出、生産性向上、環境価値の提供といった大きな機会でもあります。

田辺運輸株式会社は、この変化を前向きな成長の原動力と捉え、「DXの推進で持続可能な未来を創る」というビジョンのもと、全社を挙げてデジタル変革を推進してまいります。

1. 運送事業のDX戦略とデータ活用

当社は、属人化してきた配車・運行・労務管理を抜本的に見直し、AI・クラウド・テレマティクスを活用することで、「効率化・安全性・環境対応を同時に実現する物流モデル」への転換を進めます。

車両位置、運行ルート、積載状況、待機時間、燃費、安全運転記録などのデータをクラウド上に集約し、AIによる最適配車や動態管理を行うことで、待機時間の削減、積載率の向上、労務遵守の徹底を実現します。さらに、安全運転データを継続的に分析し、省エネ運行と事故予防を両立する新たな運行管理体制を確立します。

2. 自動車整備・リース事業のDX戦略とデータ活用

整備事業では、「壊れてから直す」従来型整備から、データに基づく「予防整備」へと転換します。OBD故障コード、整備履歴、車両稼働データを統合し、AI診断により異常の兆候を早期に把握。入庫時期や整備内容を自動提案し、顧客へ最適なメンテナンスを提供します。

また、EVや電子制御車両への対応力を強化し、地域で唯一の「次世代モビリティ対応センター」としての地位を確立します。さらに、リース車両のライフサイクルをIoTで一元管理し、安全・安心を担保したリースサービスを展開します。

3. 建設・土木事業のDX戦略とデータ活用

建設分野では、経験依存型の施工管理から脱却し、ICTと人材育成を両輪に、生産性と安全性を両立する体制を築きます。

センサーやドローン測量、現場アプリを活用して施工進捗や安全情報をリアルタイムで共有・分析し、工程の見える化と品質統制を強化します。さらに、デジタル教育ツールによる技能継承と若手育成を推進し、少人数でも高品質な施工を実現する「働きがいのある建設現場」を目指します。

2. DX戦略の策定

4. 全社横断のDX戦略とデータ活用

運送・整備・建設の各部門データを統合し、リアルタイムで経営判断に活用できる「データドリブン経営」へと進化します。営業・労務・原価・収益などの全社データを一元管理し、BIダッシュボードで即時に把握できる体制を整備します。これにより、需要変動への迅速な対応やコスト構造の最適化、取引先とのデジタル連携（EDI・オンライン受発注・API連携）を強化し、信頼性と競争力の高い企業基盤を構築します。

DX推進ロードマップ

DXの推進は、3段階のステップで着実に進めます。

****STEP1（1年以内）****では、属人化した業務を電子化・可視化し、社員がDXの効果を実感できる基盤を整えます。運送ではAI配車とデジタルタコグラフの導入、整備では故障・整備履歴の電子化、建設ではクラウド施工管理の試験運用を進め、全社的なBIダッシュボードを導入します。

****STEP2（3年以内）****では、データ活用を本格化し、安全・品質・働きやすさを両立できる仕組みを構築します。AIによる燃費・稼働データ分析、全リース車両の予防整備展開、BIM/CIMによる施工管理、そして社員教育のeラーニング化を進めます。

****STEP3（5年以内）****では、全社データを統合し、リアルタイム経営を実現します。運送ではCO₂排出原単位などの環境指標を公開し、整備では次世代モビリティ整備拠点としての地位を確立。建設では災害対応力とインフラ維持力を高め、「地域から選ばれる総合インフラサポート企業」へと進化します。

DXは単なるシステム導入ではなく、「人とデジタルの融合による新しい働き方と価値創造」です。田辺運輸株式会社は、デジタルを全社員の共通言語とし、効率化・安全・品質・環境対応のすべてを高次元で実現することで、地域と社会から選ばれ続ける企業を目指してまいります。

3. DX戦略の推進方針

3.1 DX推進のための組織体制構築

田辺運輸株式会社は、代表取締役をトップとする「DX推進委員会」を設置し、経営方針と直結した推進体制を構築します。

委員会は、各事業部門（運送・整備・建設）の部門長に加え、情報システム、人事、総務の責任者で構成され、全社的なDX戦略の策定、進捗管理、リソース配分を統括する役割を担います。

また、その下部組織として「DX推進室」を設置し、専門スタッフおよび現場リーダーが参画する四層構造により、**戦略立案から現場実装までを一貫して遂行できる体制**を確立します。

この体制は単なるIT導入部隊ではなく、

- ・経営層が方向性を示し、
- ・現場が実務を担い、
- ・サポート部門が支援する、

という三位一体の仕組みを重視しています。

DX推進委員会は定期的に会議を開催し、各部門の進捗・課題を共有し、必要に応じて方針修正・リソース再配分を行うことで、迅速かつ柔軟なデジタル変革を実現します。

3.2 デジタル人材の育成・確保

田辺運輸株式会社では、DXを支える人材を「利用人材」と「専門人材」の両輪で育成・確保する。単なるITスキル習得にとどまらず、データを理解し、現場課題を自ら解決できる“現場発のDX人材”を育てることを目指します。

3.2.1. 人材育成（既存社員のスキル強化）

全社員教育

全社員を対象に、eラーニングや集合研修を通じてデジタルリテラシーを向上させます。

1年以内に全社員の80%以上がDX基礎研修を修了することを目標とします。

部門DXリーダーの育成

各事業部門から1～2名を選抜し、データ分析・AI・システム活用に関する研修を実施します。

3年以内にすべての事業部門にDXリーダーを配置し、現場のデジタル推進力を高めます。

3. DX戦略の推進方針

専門人材（DXプロジェクトマネージャー）の育成

プロジェクト管理、ベンダー折衝、IT戦略立案などを担う社内DXプロジェクトマネージャーを育成し、3年以内に1～2名を配置します。

3.2.2. 人材確保（外部人材・新規採用）

社内の知見だけでは補えない専門分野に対応するため、外部パートナーとの連携と新規採用を積極的行います。

外部連携

システムベンダーなどと協働し、AI、クラウド、データ分析などの知見を取り入れる。 専門技術を持つ外部人材を短期・長期で活用し、社内スキルの底上げを図ります。

新規採用

若手層を対象に「デジタル人材枠」を設け、将来的なDXの担い手を採用・育成する。 3年以内に1名以上、5年以内に若手を含む3名以上のデジタル人材チームを確立します。

3.3.3. DX人材育成・確保のロードマップ

| 期間 | 目標内容 |
|------|---------------------------------------------|
| 1年以内 | 全社員の8割がDX基礎研修を修了。外部パートナー体制を構築。 |
| 3年以内 | 各部門にDXリーダーを配置。DX推進室に1～2名の専門人材を配属。 |
| 5年以内 | 若手を含む社内3名以上のデジタル人材チームを確立。外部と連携した自走型DX体制を確立。 |

DXは人材と文化の変革であり、単なるツール導入ではありません。田辺運輸株式会社は、「現場が主役のデジタル化」を掲げ、社員一人ひとりがデジタルを活用して課題を発見・解決できる組織を目指します。

全社員が共通の方向性を持ち、デジタルを成長の力に変えていくことで、持続可能で競争力のある企業への進化を実現します。

3. DX戦略の推進方針

3.3 DX推進におけるIT投資・環境整備方針

当社は、運送・整備リース・建設の各事業におけるDX戦略を実現するため、「クラウド基盤」「データ連携」「セキュリティ強化」を三本柱とした全社共通のIT環境を整備します。

分断されていた各システムを統合し、リアルタイムにデータを収集・分析できる体制を構築することで、業務の効率化・安全性の向上・環境対応の高度化を同時に達成します。

1年以内の基盤整備フェーズでは、クラウドを前提とした基幹システムの統合を進め、勤怠、点呼、配車、整備記録、施工程、会計などをクラウド上で一元管理します。

これにより、重複入力や転記作業を解消し、データ精度と処理速度を大幅に向上させます。また、IDや権限を統合管理しSSO（シングルサインオン）と多要素認証を標準化することで、高いセキュリティとガバナンスを確立します。さらに、各種申請や承認、日報、検査帳票を電子化し、ペーパーレス運用とリードタイムの短縮を実現します。

BIダッシュボードによる基本KPI（案件別損益、稼働率、燃費、安全スコア等）の可視化を開始し、同時に全社員を対象にITリテラシー研修を実施し、「誰もがデジタルを使いこなせる状態」を標準とします。

3年以内の運用改善フェーズでは、運送・整備・建設それぞれのデータをクラウド上で連携させ、AI・BIによる需要予測、予防整備、工程最適化を現場運用に組み込みます。

現場作業者がモバイル端末や音声入力・電子署名で記録できる環境を整え、ペーパーレス化率70%以上を目指します。顧客・協力会社向けのポータルサイトを整備し、輸送・整備・施工の進捗状況をリアルタイムで共有することで、問い合わせの削減と手戻り防止を図ります。

さらに、端末防御（EDR）やモバイル端末管理（MDM）を導入し、年次リスク評価を定着化させることで、サイバーリスクや情報漏洩の未然防止を徹底します。

3. DX戦略の推進方針

5年以内の拡張と進化フェーズでは、データ活用を経営層レベルにまで拡張し、各部門のKPIを統合した経営ダッシュボードを構築します。

経営会議や戦略会議はリアルタイムデータを前提に運営され、迅速で精度の高い意思決定が可能となります。さらに、IoTセンサーを車両・整備機器・施工重機に展開し、稼働データや状態データをもとに故障予兆、安全スコア、燃費最適化を高度化します。

環境面では、燃費・CO₂排出原単位などのサステナビリティ指標を可視化・对外発信し、社会的信頼と企業価値の向上につなげます。また、荷主EDIや気象・防災、自治体調達システムなど外部APIとの連携を拡充し、事業継続力（BCP）と透明性の強化を図ります。

今後の方針として、当社は「標準化 → データ活用 → 価値創出」の3段階を明確にし、都度のIT投資は「業務効率化」と「データ活用効果」の両軸で評価します。

導入はBuy優先・必要最小限のBuildとし、社内外ベンダーと協働して既存システムの段階的な刷新を進めます。

データガバナンスの確立を重視し、データ辞書、品質ルール、KPI定義、ライフサイクル管理を全社で共有することで、再現性と継続性のある運用を実現します。

これらの取り組みにより、田辺運輸株式会社は、

「データとデジタルを経営の中心に据えた次世代型インフラ企業」への進化を目指します。

DXを通じて、効率・安全・品質・環境のすべてを高め、持続可能で信頼される企業基盤を築いてまいります。

3. DX戦略の推進方針

3.4 ITシステムとサイバーセキュリティの進め方

【1】ITシステムの基本方針

当社は、運送・整備リース・建設の全事業において、当社独自システム基盤を中心とした共通IT環境を整備し、データの一元管理と安全な運用を推進しています。

業務ごとに分断されていたシステムを統合し、リアルタイムでのデータ共有・分析を可能とすることで、業務効率と安全性、環境対応を同時に実現します。

この基盤の上に、AI・BI・IoTを段階的に導入し、経営判断の迅速化と現場業務の最適化を目指しています。

【2】IT環境整備の進捗と今後の展開

今後は、勤怠・配車・整備記録・施工工程などを当社独自システム基盤で統合し、電子ワークフローとダッシュボード分析の初期稼働をする予定です。

更には、各部門のデータを連携し、予防整備・需要予測・工程最適化といったAI活用を実運用に組み込みます。

また、全社員を対象にITリテラシー研修を実施し、「誰もが安心してシステムを使える環境」を標準とします。

【3】サイバーセキュリティ基本方針

当社は、2025年9月より「SECURITY ACTION（二つ星）」を自己宣言し、中小企業として求められる水準を超えた情報セキュリティ体制を構築しています。

サイバー攻撃の高度化・巧妙化に対応するため、IDとアクセス権限の一元管理、多要素認証（MFA）、監査ログの統一管理を実施。さらに、クラウド環境全体に対し、EDR（端末防御）およびMDM（モバイル管理）を導入し、不正アクセス・情報漏洩の防止を徹底します。

【4】セキュリティ監査と運用体制

サイバーセキュリティ対策の実効性を確保するため、毎年1回、内部監査および外部監査を実施します。

監査では、アクセス権限の適正、ログの取得・保全、クラウド設定、脆弱性対応などを対象とし、監査報告書はDX推進委員会に提出されます。監査結果は経営会議に報告され、必要に応じて運用ルールや教育計画の改善につなげる仕組みを構築しています。

3. DX戦略の推進方針

【5】セキュリティ教育とインシデント対応

対象社員全員を対象にした情報セキュリティ教育を年1回実施し、標的型メールやSNS上の脅威に対する認識を高めています。また、インシデント発生時の初動対応マニュアルを整備し、社内CSIRT（サイバー対応チーム）が速やかに原因分析と再発防止策を講じます。

直近1年間では重大なセキュリティ事故は発生しておらず、報告・監査・改善のPDCAが確実に機能しています。

【6】今後の方向性

今後は、ゼロトラスト型セキュリティを段階的に導入し、社内外の境界を問わない安全なアクセス体制を確立します。クラウドと現場端末をつなぐ通信の暗号化、AIによる異常検知、災害時バックアップの自動化を進め、事業継続力（BCP）を高めます。

また、協力会社や取引先とのデータ連携においても、セキュリティポリシーを共有し、信頼性の高いサプライチェーン全体の構築を目指します。

【7】安全で効率的な働き方と持続可能な成長へ

ITとセキュリティは経営の中核インフラであり、今後の成長と信頼の基盤です。

「便利さ」と「安全性」の両立を追求し、全社員が共通の意識をもってDXとセキュリティを実践していくことが、当社の競争力向上につながります。

今後も、システム投資・教育・監査を継続的に実施し、「安全で効率的な働き方と持続可能な成長」の実現を目指します。

4. DX戦略の成果指標（KPI）と見直しの進め方

DX戦略における主要KPI（達成指標）

当社は、DXの推進によって「効率化・安全性・品質・環境対応」を同時に実現し、持続可能な企業経営を目指す。その効果を定量的に把握し、DX推進委員会にて四半期ごとにレビューを実施します。

各指標は、事業部門ごとおよび全社横断で設定し、年度ごとの目標値を管理します。

【1. 運送業部門KPI】

目的：効率化・環境対応・労務改善の三立を実現する。

| KPI項目 | 指標内容 | 評価視点 | 目標（中期：3年以内） |
|-----------------------|----------------------------------|------|---------------------|
| CO ₂ 排出原単位 | 1トンkmあたりのCO ₂ 排出量（kg） | 環境効率 | ▲5%改善 （対2024年度比） |
| 積載率 | 積載容量に対する実車比率 | 生産性 | +5ポイント向上 |
| 時間外労働時間 | ドライバー1人当たり月間平均残業時間 | 労務効率 | ▲10%削減 |
| 事故発生率 | 車両100台あたり年間事故件数 | 安全性 | ▲15%削減 |

4. DX戦略の成果指標（KPI）と見直しの進め方

【2. 自動車整備・リース部門KPI】

目的：予防整備とEV対応を通じた顧客満足・収益性向上。

| KPI項目 | 指標内容 | 評価視点 | 目標（中期：3年以内） |
|----------|-----------------|--------|-------------|
| 予防整備実施率 | 全整備件数に占める予防整備比率 | サービス品質 | 50%以上 |
| リース車両稼働率 | 稼働可能時間に対する実稼働比率 | 生産性 | 85%以上 |
| 整備品質不良率 | 整備後再入庫・クレーム件数比率 | 品質管理 | ▲30%削減 |
| EV整備対応率 | EV対応可能整備士比率 | 技術力 | 30%以上 |

【3. 建設・土木部門KPI】

目的：少人数施工でも品質・安全・納期を維持するデジタル現場の実現。

| KPI項目 | 指標内容 | 評価視点 | 目標（中期：3年以内） |
|---------|------------------|-------|---------------|
| 工程短縮率 | 標準工程に対する短縮率 | 生産性 | +10%向上 |
| 安全記録率 | ヒヤリハット報告件数／月 | 安全意識 | 150%向上（報告活性化） |
| デジタル施工率 | ICT建機・ドローン導入案件比率 | DX導入度 | 30%以上 |
| 教育受講率 | デジタル施工研修受講者比率 | 人材育成 | 80%以上 |

4. DX戦略の成果指標（KPI）と見直しの進め方

【4. 全社横断KPI】

目的：データドリブン経営の確立と全社員参加型DXの推進。

| KPI項目 | 指標内容 | 評価視点 | 目標（中期：3年以内） |
|--------------|--------------------|---------|-------------|
| 営業利益率 | 売上高に対する営業利益 | 収益性 | +2ポイント向上 |
| ペーパーレス化率 | 電子化業務／全業務比率 | 業務効率 | 70%以上 |
| DX研修受講率 | 全社員のDX基礎研修修了率 | 人材育成 | 80%以上 |
| 顧客満足度（CSスコア） | アンケート調査による顧客評価 | 顧客評価 | 75点以上 |
| データ統合率 | 統合済みシステム／全業務システム比率 | デジタル成熟度 | 100%（5年以内） |

4. DX戦略の成果指標（KPI）と見直しの進め方

【5. 定性KPI（非数値評価）】

DXの進捗と文化醸成を測るための評価指標。

| 項目 | 内容 | 評価指標例 |
|----------|------------------------------------|---------|
| DX文化の浸透 | 部門横断の改善提案件数、現場発のDX活動数 | 年間20件以上 |
| 意思決定スピード | データ活用による経営判断までの期間短縮 | ▲30%短縮 |
| 外部評価 | 取引先・自治体・協力会社からのDX評価 | 対前年向上 |
| サステナビリティ | CO ₂ 削減、環境対応車比率、再エネ導入など | 各目標達成率 |

これらのKPIは、単なる数値管理に留まらず、「DXを経営・現場・人材の三位一体で進める」という当社の基本方針を反映しています。

DX推進委員会では、これらのKPIを四半期ごとにレビューし、進捗に応じて施策を改善・更新する。定量的効果（コスト削減・生産性向上）と定性的効果（働きがい・顧客満足・環境貢献）の両輪で、持続可能な企業価値の創造を目指していきます。

5. ステークホルダーとの対話の進め方（DX推進に向けたコミュニケーション戦略）

1. 基本方針

共創と信頼に基づくDX推進当社は、DXを単なるIT化ではなく、経営・業務・人材の変革を通じた「持続的成長の原動力」として位置づけます。そのため、社内外の関係者（ステークホルダー）との信頼関係と共創を重視し、一方通行ではない「対話による推進」を基本方針とします。

| 主要ステークホルダー | 役割・期待 | 対話手段 |
|------------|-----------------|---------------|
| 社員 | 現場課題の共有、改善提案 | 社内説明会、ワークショップ |
| 取引先・協力会社 | デジタル連携・安全なデータ共有 | 説明会、合同研修 |
| 顧客 | 品質・安全・環境への期待 | CS調査、報告会 |
| 地域・行政 | 社会的信頼・持続的成長 | 協定・地域連携プロジェクト |

2. 社内コミュニケーションの推進

DXの第一歩は「社内理解の統一」である。経営層の明確なメッセージ発信と、現場からの意見吸い上げを両輪として運営します。経営層によるDX方針説明会を定期開催（四半期ごと）各部門でのDXワークショップを通じて、現場課題を可視化社内ポータルで「DX進捗ダッシュボード」を共有し、全員が変革の進捗を把握します。

| 社内コミュニケーション計画 | 実施頻度 | 主な内容 |
|---------------|-------|----------------|
| 経営層メッセージ配信 | 3ヶ月1回 | DX方針、実績、次期課題共有 |
| 部門別ワークショップ | 半期1回 | 業務課題・改善提案 |
| DX研修 | 年2回 | DXリテラシー・ツール教育 |

5. ステークホルダーとの対話の進め方（DX推進に向けたコミュニケーション戦略）

3. 取引先・協力会社との連携

取引先との信頼関係を維持しつつ、EDI・電子契約・クラウド共有などの共通基盤の整備を推進します。定期的な意見交換会を実施し、現場課題を共有契約・請求・納品書の電子化を段階的に導入セキュリティポリシーを共有し、安全なデータ連携を確立します。

| 施策 | 目的 | 成果指標（KPI） |
|-------|---------------|------------|
| EDI導入 | 受発注効率化 | 電子処理率80% |
| 電子契約化 | 書類削減・リードタイム短縮 | 契約処理時間▲30% |
| 共同研修 | DX意識の統一 | 参加企業率50% |

4. 顧客・地域社会との対話

顧客に対しては、サービス品質・環境・安全の向上を伝え透明性の向上に努めます。地域社会とは、行政・教育機関との連携により「デジタルによる地域課題解決」を推進します。。

| 区分 | 主な対話テーマ | 実施方法 | 成果指標 |
|----|------------|-------------|-----------|
| 顧客 | 品質、安全、環境対応 | 顧客満足度調査、報告会 | CSスコア向上 |
| 地域 | 安全・防災・人材育成 | 行政連携、教育講座 | 地域貢献事例数増加 |

5. ステークホルダーとの対話の進め方（DX推進に向けたコミュニケーション戦略）

5. DX推進委員会によるコミュニケーション体制

DX推進委員会を中心に、社内外の対話を一元管理。PDCA型でのモニタリングとフィードバックを行います。

| 期間 | 活動内容 | 対象 | 成果確認 |
|----|------------|---------|-------------|
| 月次 | DX施策進捗共有会議 | 各部門 | KPI進捗管理 |
| 半期 | 意見交換・改善提案会 | 社員・協力会社 | 改善策反映率 |
| 年次 | DX方針レビュー | 顧客・地域 | 満足度評価・報告書発行 |

6. 成果の可視化と共創の深化

DXによる効果を定量的に把握し、社内外へ透明に開示することで「信頼と共創」を拡大します。

| 指標カテゴリ | 主なKPI | 評価頻度 |
|--------|-----------------------|------|
| 環境 | CO ₂ 排出原単位 | 年次 |
| 労働 | 時間外労働削減率 | 四半期 |
| 経営 | 営業利益率、DX研修受講率 | 四半期 |
| 顧客 | 顧客満足度（CSスコア） | 半期 |

7. 共創によるデジタル変革モデル企業へ

当社は、社員・顧客・取引先・地域のすべてと対話しながら、デジタル技術を通じて新しい価値を共に創り出します。最終的には「信頼される地域密着型デジタル企業」として、安全・効率・環境・成長の調和を実現します。